

## RESAS（地域経済分析システム）とは

2015年4月21日  
まち・ひと・しごと創生本部

### 1. はじめに

地方創生の実現に向けては、各都道府県・市区町村が客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して「地方版総合戦略」を立案していただくことが重要です。

このため、今般、まち・ひと・しごと創生本部は、これまで経済産業省が開発を行ってきた「地域経済分析システム」、いわゆる「ビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」を、経済分野に限らずさまざまなデータを搭載することで、地方自治体が「地方版総合戦略」の立案等をする際に役立てていただけるシステムへと再構築しました。この「地域経済分析システム」は、英語表記（Regional Economy (and) Society Analyzing System）の頭文字を取って、“RESAS”（リーサス）と呼ばせていただきます。

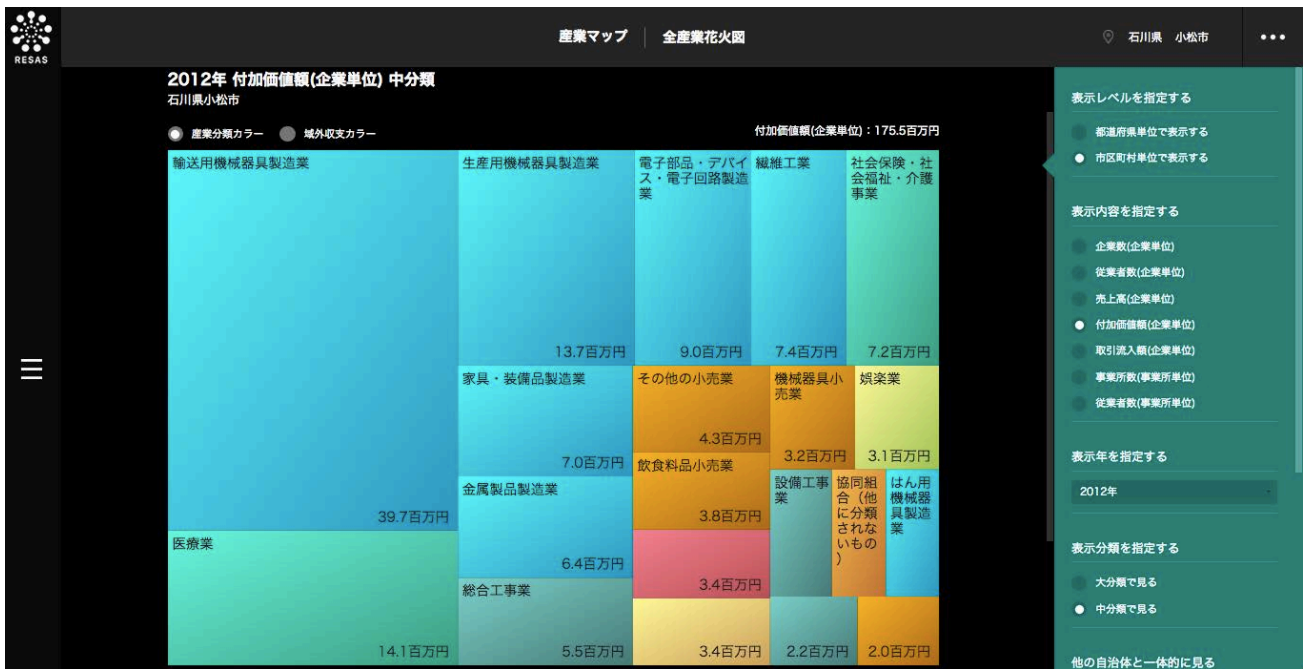
RESASは、4つのマップ、具体的には「産業マップ」「観光マップ」「人口マップ」「自治体比較マップ」の4つで構成されています。それぞれについて、以下、簡単にご説明します。

### 2. 産業マップについて

まずは、「産業マップ」についてです<sup>1</sup>。図1は、石川県小松市の産業構造の全体像を表しています。業種毎の四角の面積の大きさはその産業が生み出す付加価値額の大きさを表しています。また、どの産業が域外から稼いでくる産業か、どの産業が付加価値を多く生み出す産業か、どの産業が雇用を多く生み出す産業か、といったことも把握することができます。このように、様々な観点から、どの産業を強化すべきか、都道府県・市区町村が産業戦略を立てる際に役立てていただけます。

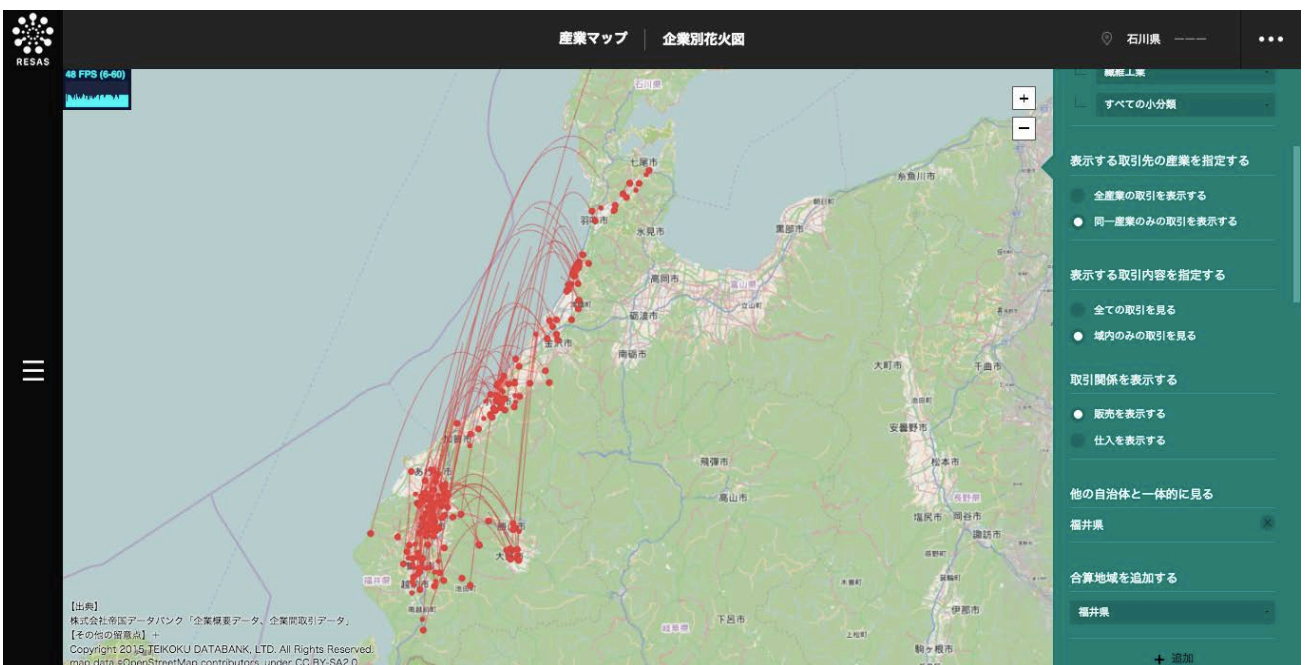
<sup>1</sup> 中小企業白書（2014年版）第4部第3章

[http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/13Hakusyo\\_part4\\_chap3\\_web.pdf](http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/13Hakusyo_part4_chap3_web.pdf)



【図1 小松市の産業の付加価値額（中分類）（2012年）】

図2は、石川県と福井県の繊維工業の取引関係を「見える化」したものです。これより、両県の繊維工業の企業間取引は、県境を越えてなされていることがわかります。このように、行政区域を越えた産業の広がりやサプライチェーンを把握することで、自治体同士の具体的な政策連携が促進されることが期待されます。



【図2 石川県と福井県の繊維工業の企業間取引（2013年）】

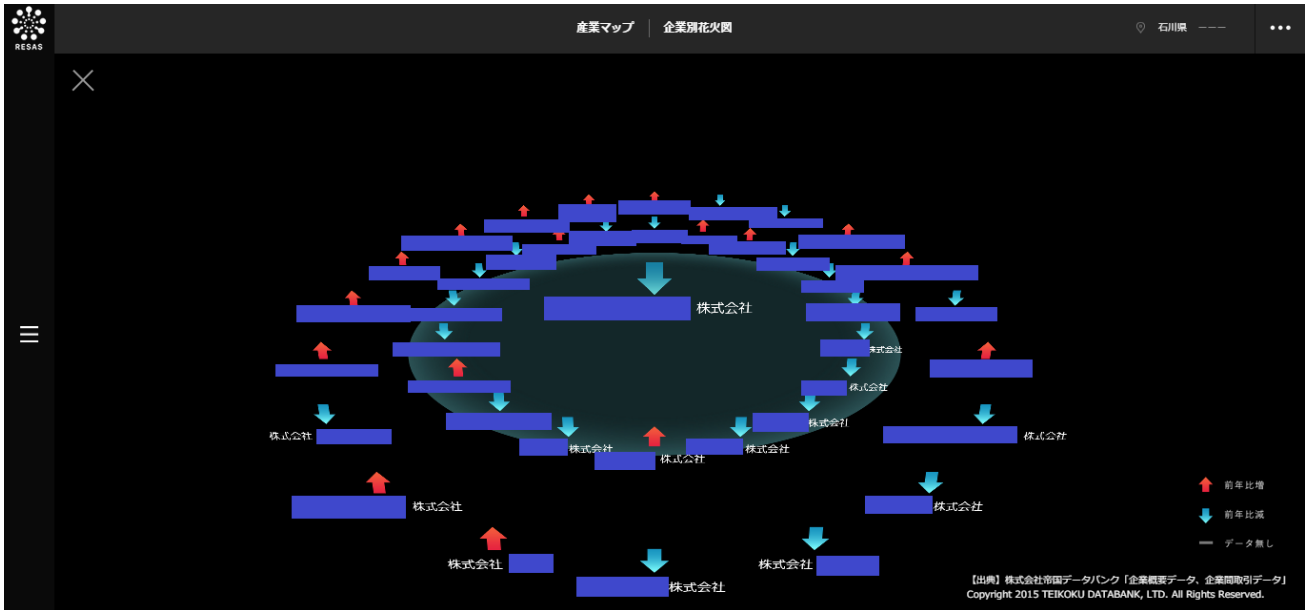
このマップでは、図3のように、「地域中核企業」の候補を抽出することもできます。地域中核企業とは地域経済を支えている企業のことを指しますが、地方自治体によって、「地域中核企業」をどう捉えるかという観点は異なります。

その観点の一つに、「コネクターハブ機能」があります。これは、地域の中で取引が集中しており（「ハブ機能」）、かつ、地域外とも取引を行っている（「コネクター機能」）ことを指します。このような機能を有する企業のなかでも、地域からより多くの仕入を行い、地域外に販売している企業は、特に地域経済への貢献度が高いと言えます。RESAS を利用することで、このような企業を抽出することができ、これにより自治体は、抽出した企業を「地域中核企業候補」と位置づけた上で、実際にヒアリングに行くことで当該企業の課題を把握し、当該課題を解決するべく、どのような支援を行うべきか検討できるようになります。



【図3 地域中核企業候補リスト（個別の企業名等は非開示）】

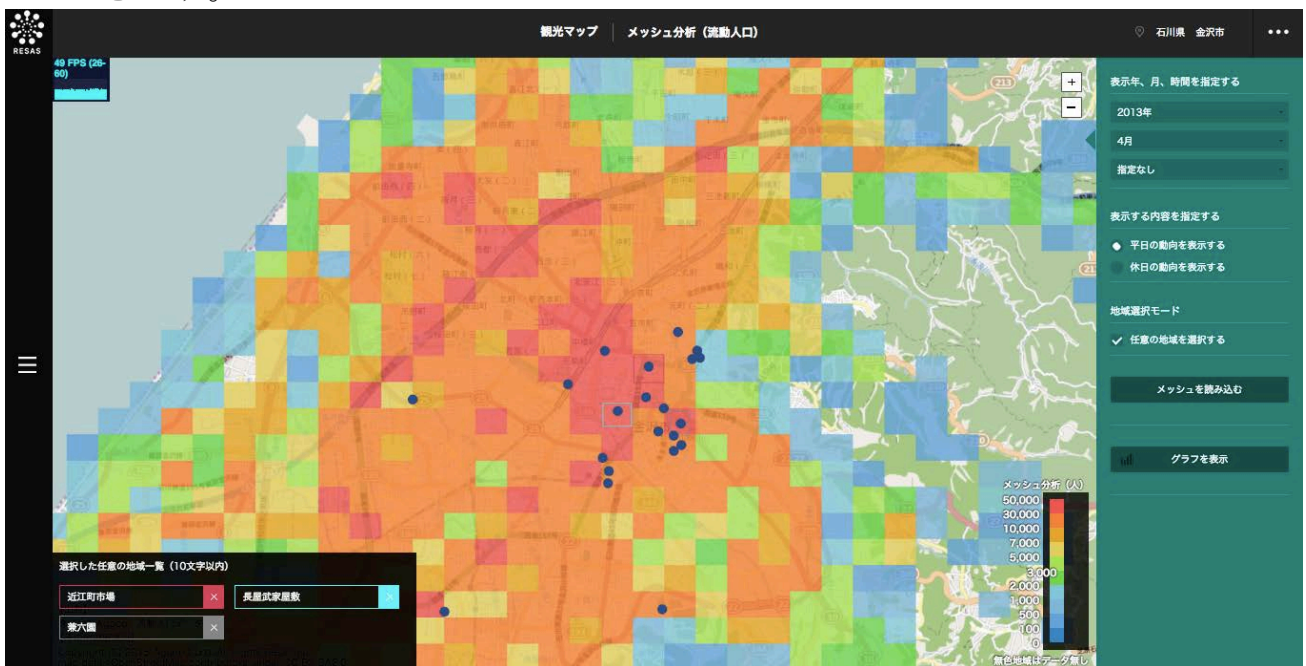
図4は、ある企業を中心として、その複数の取引先企業を同心円状に配置したものです。円はその企業が立地する地域を表します。その中に配置されているのが地域内の取引先であり、外に配置されているのが地域外の取引先です。各々の企業の傍の矢印の方向により、その企業の売上や当期純利益が前年度と比べ増えているか減っているかが把握できます。これにより、例えば、中心の企業に対して講じた支援策が、取引先にどのような効果を及ぼすかについて、時系列で分析することができます。



【図4 衛星マップ（個別の企業名等是非開示）】

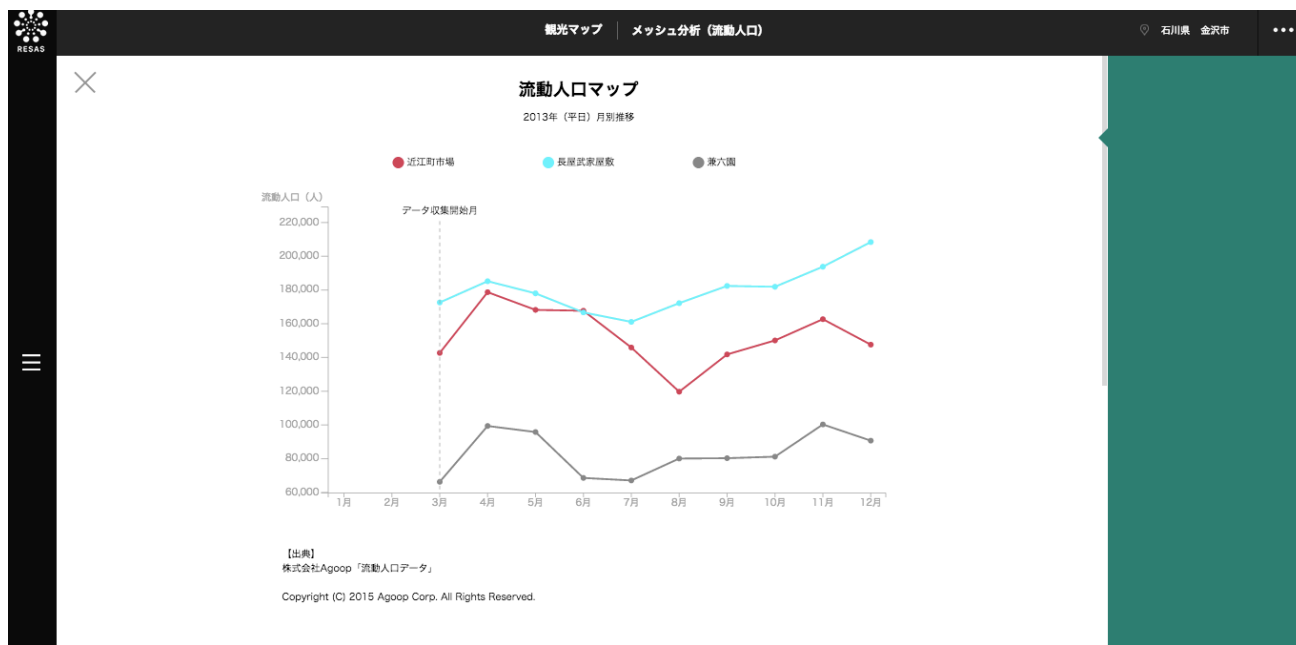
### 3. 観光マップについて

「観光マップ」は、携帯電話の位置情報を利用して、人の移動を「見える化」したものです。図5は、ある時間帯における金沢市内の人の集積度合いをメッシュで表したものです。また、紺色の丸は観光資源を表します。これを分析することで、例えば、観光客を周辺地域にもうまく周遊させるにはどのような観光パンフレットを作成すればよいかなど、具体的な観光戦略を立案する際に役立てることができます。



【図5 金沢市内に滞在している人口の集積度合い】

さらにこのマップでは、図6のように、選択した任意の範囲（複数のメッシュ）内での人の集積度合いの、月ごとの変化や時間帯ごとの変化を把握することができます。これにより、ある観光資源の周辺地域は、どの時期に訪れる人が多く、また、どの時期に訪れる人が少ないかといったことが把握でき、訪れる人が少ない時期にどう人を呼び込むかといった、ポイントを絞った観光戦略を立案することが可能となります。



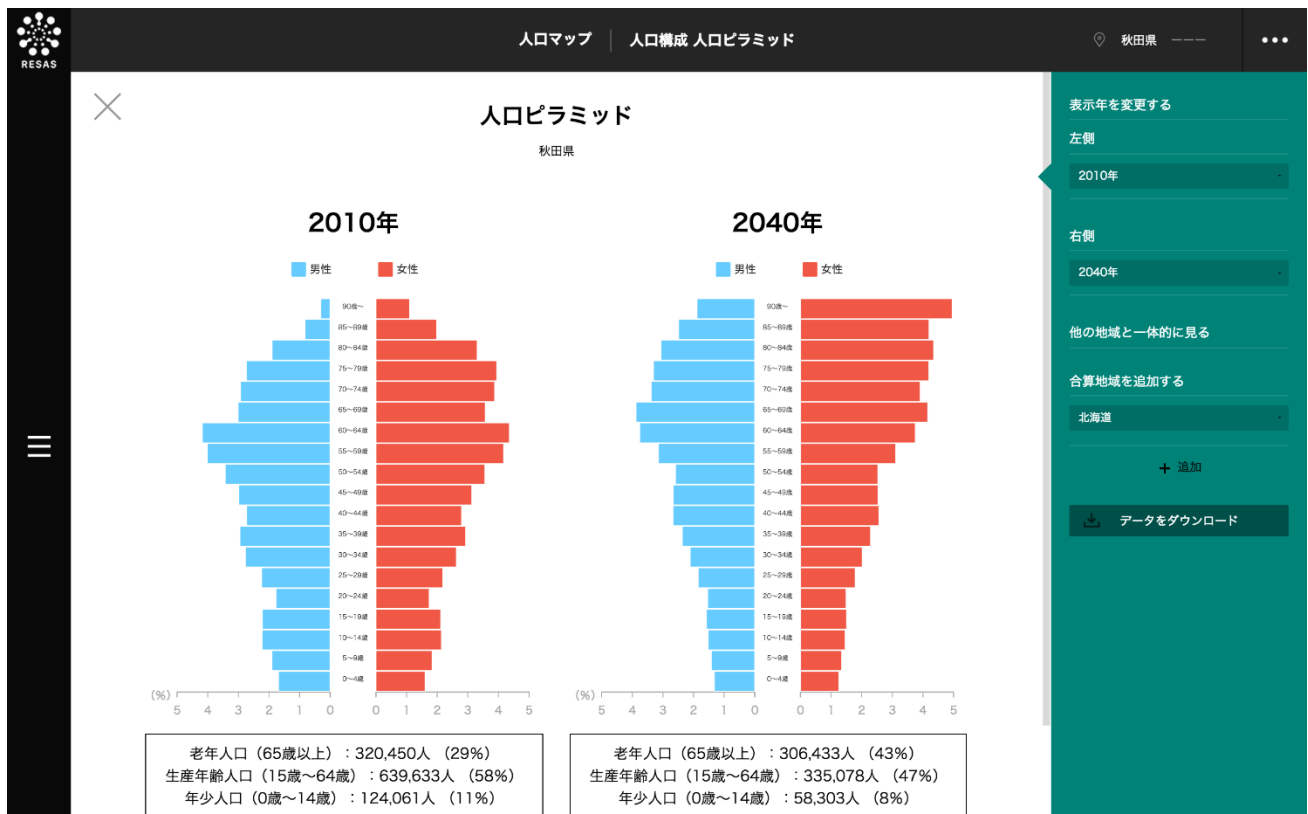
【図6 金沢市周辺に滞在している人口の月ごとの推移】



#### 4. 人口マップについて

「人口マップ」は、地域の人口のこれまでの推移やこれからの見込みについて、年代別に把握したり、自然増減・社会増減に分けて把握したりできます。

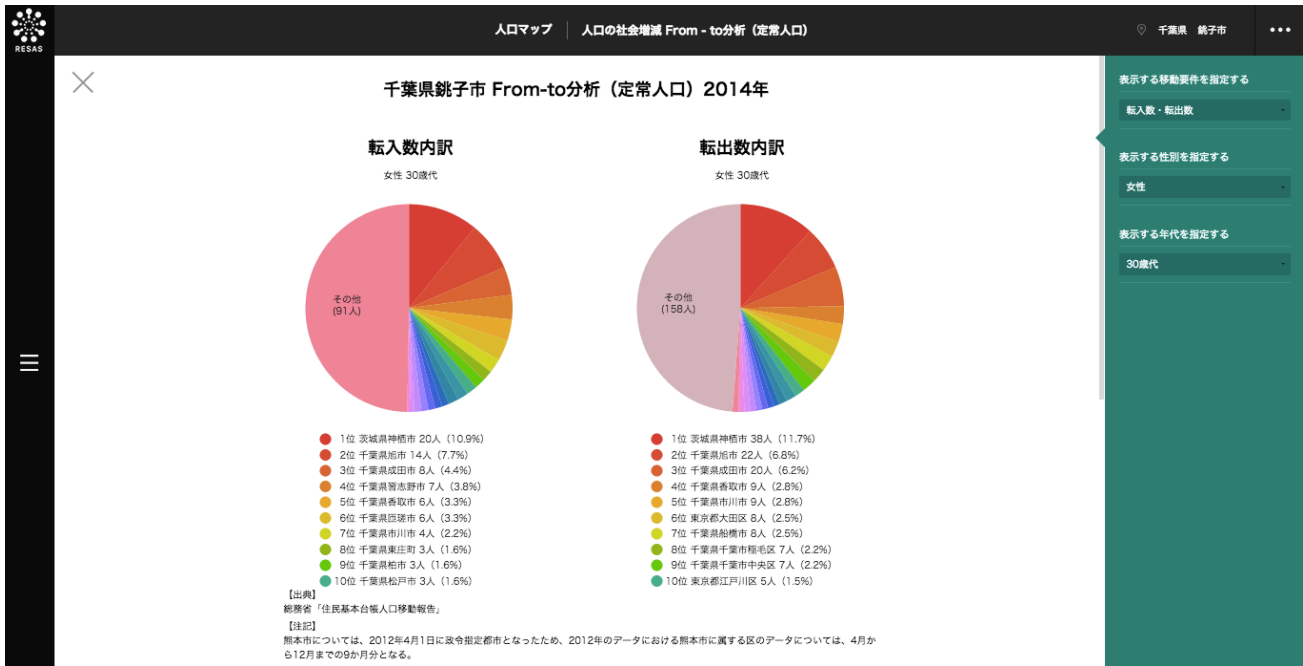
図7は、都道府県・市区町村単位での2040年の人口ピラミッド図を表しています。これにより、将来の人口構成を把握することができ、今後のインフラ整備や医療福祉政策、教育政策等を中長期的に検討する際の参考にいただけます。



【図7 秋田県の人口ピラミッド (2010年 vs 2040年)】

また、この人口マップでは、単独の都道府県・市区町村の分析のみならず、隣接する複数の都道府県・市区町村を合わせた形での分析も可能です。このマップから、例えば、隣接する市区町村と合わせて見た場合、2040年の人口構成がどうなるのかを把握できます。その上で、小学校の数は多すぎないか、病院数や病床数は十分かなどの分析を住民レベルで自由にシミュレーションしていただくことができます。

図8は、30代女性について、千葉県銚子市への転入数及び千葉県銚子市からの転出数をそれぞれ円グラフで表したものです。人口流出入の動向を、市区町村単位で、男女別・年齢別に把握することができるため、より現実的かつ効果的な人口流出防止策の検討が可能になります。



【図 8 千葉県銚子市 (30代・女性) の転入先・転出先】

## 5. 自治体比較マップについて

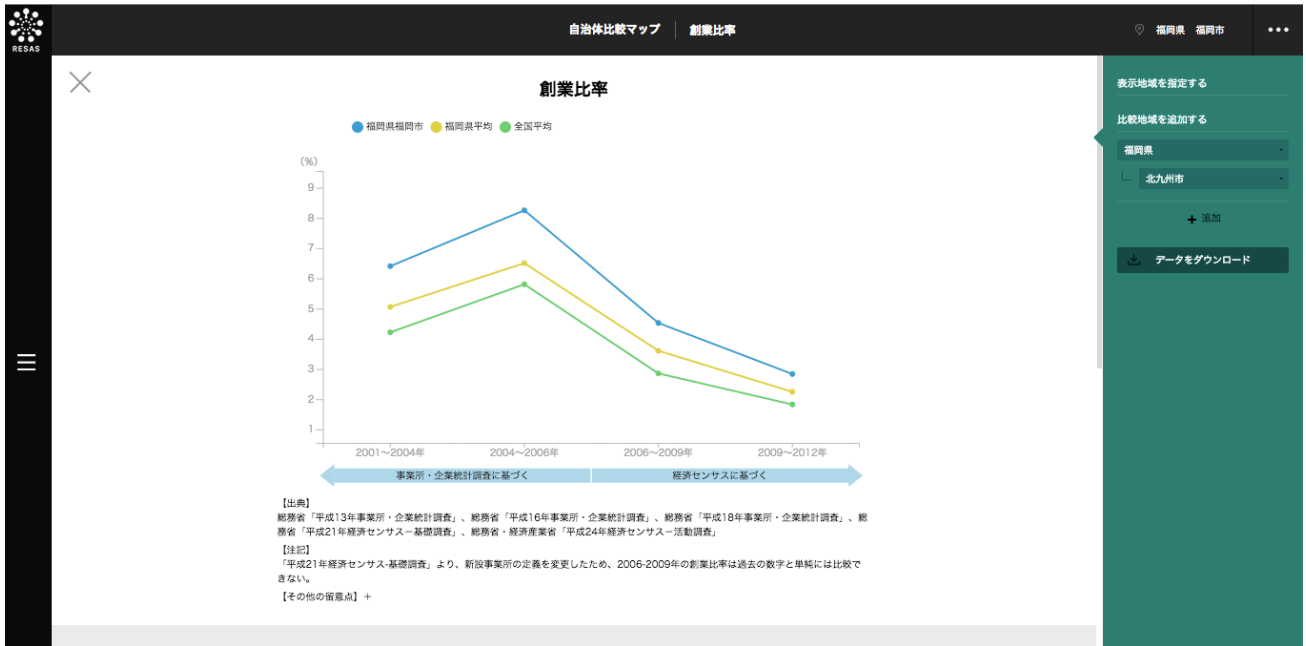
「自治体比較マップ」は、様々な指標に基づき、全国約 1800 ある自治体の中でのランキングや他の自治体との比較を「見える化」するものです。これにより自治体は、施策の目標 (KPI<sup>2</sup>) 設定や PDCA<sup>3</sup>サイクルによる施策の管理を行いやすくなります。また、自らの自治体の強み・弱みを把握することで、どの分野を今後強化していくべきかがわかるようになります。

例えば、図 9 のように、起業・創業の活発度合いを示す「創業比率」の推移を、全国平均や他の自治体と比較することができます。さらに図 10 のように、自らの市区町村の創業比率は全国第何位なのかも把握できます。また、ランキング上位の自治体がどのような創業施策を講じているかについては、別途、「施策マップ」(中小企業庁のポータルサイト「ミラサポ」のメニュー<sup>4</sup>)で見ることができます。

<sup>2</sup> Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略 (2013 年 6 月) でも設定されています。

<sup>3</sup> 計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Act) を継続的に繰り返し、当該事業活動の管理・改善を行う手法。

<sup>4</sup> 「ミラサポ」ウェブサイト <https://www.mirasapo.jp/>



【図 9 福岡市の創業比率の推移 (2001年～2012年)】

都道府県内		全国	
<b>7</b> 位		<b>48</b> 位	

全国上位10市区町村	全国下位10市区町村	指定地域の上位5市区町村
1位 滋賀県竜王町	1,713位 福島県大原町	43位 兵庫県神戸市
2位 徳島県藍住町	1,713位 福島県富岡町	43位 東京都中央区
3位 沖縄県豊見城市	1,713位 福島県楢葉町	46位 福岡県那珂川町
4位 東京都利島村	1,713位 福島県三島町	47位 長崎県時津町
5位 岩手県陸前高田市	1,713位 山形県鮎川村	48位 沖縄県石垣市
6位 岩手県釜石市	1,713位 宮城県セツ壱町	<b>48位 福岡県福岡市</b>
7位 沖縄県金武町	1,713位 青森県佐井村	50位 沖縄県うるま市
8位 北海道北広島市	1,713位 青森県風間浦村	50位 鹿児島県十島村
9位 岩手県大船渡市	1,713位 北海道樺加内町	50位 北海道ニセコ町
10位 沖縄県宜野座村	1,713位 北海道積丹町	53位 沖縄県伊江村
		54位 愛知県長久手市

【図 10 福岡市の創業比率順位 (2012年)】

創業比率以外にも、黒字赤字企業比率や経営者の平均年齢等、様々なデータで自治体間の比較やランキングの把握が可能です。



## 6. おわりに

RESAS を全国の自治体で活用いただくことで、これまでの経験や勘に基づく政策意思決定システムに加えて、データ等に基づく客観的・中立的な政策意思決定システムが普及していくことが期待されます。また、RESAS が普及し、国と地方自治体との「共通言語」となっていくことで、両者の間で、より実態に即した、実りある「政策対話」ができるようになることも期待されます。